

日 誌 (昭和55年11月)

【国 内】

- 5日 ○日本銀行、公定歩合の引下げを決定(11月号「要録」参照)
- 6日 ○都市銀行等、短期貸出金利の引下げを発表(11月号「要録」参照)
- 12日 ○全国銀行協会連合会等、本年10～12月の中小企業向け貸出増加目標額を発表(「要録」参照)
- 14日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の引下げを決定(「要録」参照)
- 21日 ○長期信用銀行等、金融債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
- 長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表(「要

録」参照)

○政府、政府短期証券の割引歩合引下げを発表(「要録」参照)

25日 ○政府、郵便貯金法施行令等の一部を改正(郵便貯金の利率引下げ)する政令を公布(「要録」参照)

26日 ○大蔵省、資金運用部の預託金利および貸付金利の引下げを決定(「要録」参照)

○「郵便法等の一部を改正する法律」成立(郵便料金値上げ……葉書20→40円<年度内30円>、封書50→60円等、昭和56年1月20日実施)

27日 ○引受証券会社、事業債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)

28日 ○政府、長期国債の発行条件の改定を決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○イタリア、徴税強化措置を実施
- 3日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を四たび延長(11/7→11/24まで)
- タイ、公定歩合引上げ(12.5→13.5%)
- 5日 ○フランス、1980年度第1次補正予算を閣議決定(「要録」参照)
- 7日 ○フランス、マルク支援措置(介入金利の引下げ11.25%→10.75%、非居住者預金準備率の賦課50%)および、準備率の引上げを決定(「要録」参照)
- 8日 ○韓国、公定歩合を引下げ
- 10日 ○米国連邦住宅貸付銀行理事会、貯蓄金融機関の業務範囲拡大等を発表
- 英蘭銀行、非居住者のポンド建起債に関するガイドラインを決定
- トルコ、トルコ・リラ相場の調整を決定(対ドル3.6%の切下げ)
- 11日 ○B I S、総支配人の交替を発表
- 香港、プライム・レート引上げ
- 12日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を減額のうえ四たび延長(11/17→12/3まで)
- 西ドイツ、マルク建外債の新規発行を一時停止
- 西ドイツ政府、貯蓄優遇制度の一部廃止等を決定
- 14日 ○米国、公定歩合の引上げを発表(11.0→12.0%、

11月17日実施)

○英国政府、企業の在庫評価額控除に関する検討資料を発表

19日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を終了(11/24期限到来分)

○ポーランド、経済再建計画発表

20日 ○西ドイツ経済専門委員会、年次経済報告を発表

24日 ○英国政府、81年度公共支出削減計画、81年経済見通し等を発表

○英蘭銀行、最低貸出歩合(MLR)引下げを発表(16→14%、25日実施)

○英蘭銀行、金融政策運営手段の改革に関する検討結果を発表

25日 ○世界銀行、次期総裁にクローセン氏を選出

○英国、大手ロンドン手形交換所加盟銀行、ベース・レート等の引下げを実施

○ニュージーランド、補正予算案を発表

○香港、プライム・レート引上げ

26日 ○カナダ、銀行法等の改正法案成立

27日 ○ブンデスバンク、81年の中央銀行通貨量目標増加率を決定

28日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を終了(12/3期限到来分)

29日 ○韓国、80年度補正予算および81年度予算を可決